

## 八頭町地球温暖化対策実行計画の実施状況の公表 (平成28年度実績)

### ■ 削減目標

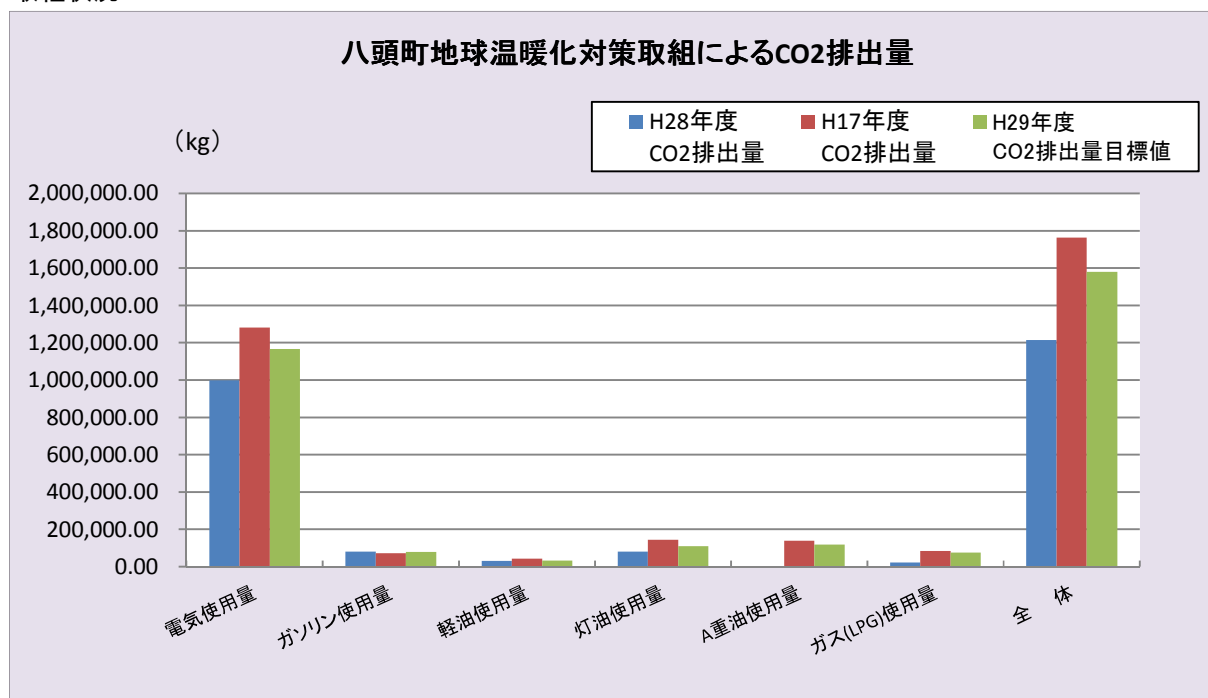
本計画は、平成22年8月に平成21年度実績をもとに目標値を見直し、平成24年度の二酸化炭素を対象とした温室効果ガス総排出量を、平成17年度対比で9.0%削減することを目指してきました。現在、計画第2期(平成25年度～平成29年度)として、二酸化炭素を対象とした温室効果ガス総排出量を、平成17年度対比で10.0%削減することを目指して取組みを進めています。

### ■ 各取組項目別の削減目標と平成28年度使用状況

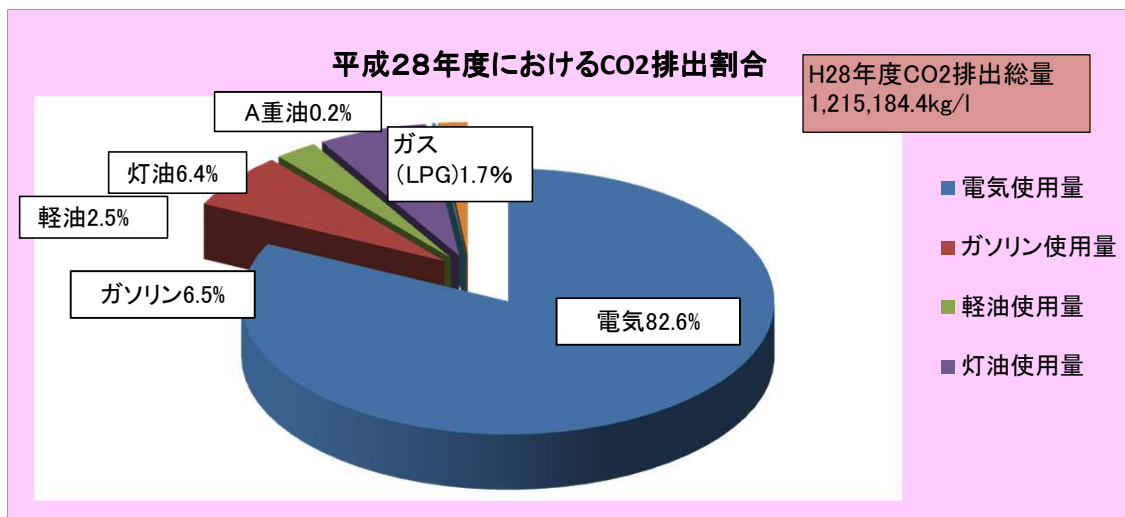
項目	平成29年度目標 (対平成17年度比)	単位	(基準年) 平成17年度 使用量等	平成28年度 使用量等	平成28年度 CO <sub>2</sub> 排出量 (kg/l)	使用量等 削減率	平成28年度 達成状況
電気使用量	9%以上削減	kwh	1,760,822.0	1,534,184.0	997,983.8	12.9%	○
ガソリン使用量	9%増までに抑制	ℓ	30,876.5	34,934.8	81,048.7	-13.1%	×
軽油使用量	24%以上削減	ℓ	16,463.5	12,218.3	31,523.2	25.8%	○
灯油使用量	24%以上削減	ℓ	58,020.0	32,271.0	80,354.8	44.4%	○
A重油使用量	15%以上削減	ℓ	51,126.0	900.0	2,439.0	98.2%	○
ガス(LPG)使用量	11%以上削減	m <sup>3</sup>	12,713.5	3,308.3	21,834.8	74.0%	○
紙使用量	可能な限り削減	枚	—	3,151,765.0	—	-34.3%	—
水道使用量	可能な限り削減	m <sup>3</sup>	—	23,005.0	—	(※47.7%)	○
可燃物排出量	可能な限り削減	kg	—	40,734.6	—	(※-3.2%)	×
グリーン購入	環境配慮型製品の 積極的購入適合率	%	—	99.4	—	(※11.8%)	○
全体	CO <sub>2</sub> 排出量を10%削減	平成17年度CO <sub>2</sub> 排出量		1,762,918.1	31.1%	○	
		平成28年度CO <sub>2</sub> 排出量		1,215,184.4			

(注)表のうち、( )の数値はH17年度使用量とH28年度使用量で算出した削減率

### ■ 取組状況



■ エネルギー別CO<sub>2</sub>排出割合



■ 各項目ごとの取組結果

項目	取組結果
電気使用量	目標値(対H17年度実績値)9%以上削減に対して、12.9%減となりました。H27年度の削減率より2.0%増加しました。例年を上回る夏場の気温上昇や冬場の積雪量の増加により、保育所や公民館での冷暖房使用量が大幅に増加したことが主な原因と考えられます。ただ、電気使用量は若干増えたものの、各庁舎、中央公民館並びに5つの体育施設について、再生可能エネルギーを中心に発電している電気供給事業者に変更したことにより、結果的に二酸化炭素排出量は昨年度より削減することができました。今後もオール電化や、気温変動に伴う冷暖房使用により電気使用量が増えることが予想されます。施設の統廃合による使用量の削減と同時に、各施設における空調や事務機器等の適切な利用を進め、職員一人一人が日々継続して取組みを行います。
ガソリン使用量	目標値(対H17年度実績値)9%増までの抑制に対して、昨年と同水準の13.1%増という結果となりました。公用車数が増える中、古い車両の入れ替えや電気自動車の利用推進、乗り合わせ等により、使用量の大幅な増加とはならなかったと考えられます。引き続き『公用自動車使用手順書』によりエコ運転に心がけ、乗り合わせ等で効率的に使用し、また電気自動車を有効活用しながら継続して取組みを行います。
軽油使用量	目標値(対H17年度実績値)24%以上削減に対して、H28年度は25.8%削減されました。給食配達車や大雪による除雪車での使用頻度が増えたにもかかわらず、マイクロバスの適正な使用、トラックやダンプ等の大型車両の使用が減ったことにより、大幅な増加にはならなかったと考えられます。大型車両は利用回数や運行距離等により使用量が大きく変わりますが、引き続き適切な利用及び経済的な走行を心掛け、更なる削減を目指します。
灯油使用量	目標値(対H17年度実績値)24%以上削減に対して、H28年度は44.4%の削減となりました。昨年度より若干使用量が増えています。例年のない冬場の積雪と気温低下により、高齢者の利用が多い中央公民館、子どもたちがいる保育所や子育て支援センターにおいて空調と暖房機器を併用する施設が多かったためと考えられます。気温の変動により使用量が変わりますが、無駄を省き、灯油使用施設における職員の意識的なウォームビズへの取組み、こまめな温度湿度チェックによる暖房の適正使用、町民への啓発に努め、今後も取組みを継続し更なる削減を目指します。
A重油使用量	目標値(対H17年度実績値)15%以上削減に対して、98.2%の削減となりました。H28年度からA重油を使用する施設が船岡保育所のみとなり、ボイラーでの使用量が減ったためと考えられます。次年度以降は保育所統合によりA重油による暖房を使用する施設がなくなります。
ガス(LPG)使用量	目標値(対H17年度実績値)11%以上削減に対して、74.0%の削減ができました。昨年度に大幅に削減しましたが、H28年度は更に削減することができました。ほとんどの施設で使用量が減っており、特に保育所での使用量が大きく減ったためと思われます。施設の統合やオール電化によりLPガスの使用量が減少傾向にあります。今後も使用する施設においては業務への支障をきたさないよう無駄を省きながら、削減に向けた取組みを推進します。
紙使用量	H23年度の購入量を根拠として集計を行っていますが、年々増加傾向にあり、H28年度は大幅に増加しました。大幅に減った施設もありましたが、それ以上に大幅に増えた施設が多くありました。主に購入時期が重なったことや、チラシ印刷枚数や資料作成枚数が増加したためと考えられます。今後も内部資料の裏面使用を徹底するとともに、ミスコピー抑制のための対策を検討し、データ化する等紙の購入量削減に向けた取組みを行います。
水道使用量	目標値(対H17年度実績値)可能な限り削減に対して、47.7%の削減となりました。昨年度の漏水修繕により削減率は改善しましたが、半数以上の施設において使用量が若干増加しました。今後もすべての施設において節水に心掛け、漏水の早期発見に努め、取組み並びに啓発を行っていきます。

可燃物排出量	目標値(対H17年度実績値)可能な限り削減に対して、H28年度は3.2%の増となりました。統廃合を控えた保育所の排出量が増えましたが、その他の施設で排出量が減ったため、昨年度より減少しました。今後も各施設において分別を徹底し、リサイクルできるものは資源として排出し、可燃物の削減に努めます。
グリーン購入	目標は「環境配慮型製品の積極的購入」で、H28年度のグリーン購入適合率は99.4%でした。H17年度に比べ、購入率は11.8%の増です。今後もグリーン購入基本方針に基づき、指定物品の100%グリーン購入を目指すとともに、代用品がないものについても、可能な限り環境に配慮した物品の購入に努めます。

■ その他の取組

ペットボトルキャップリサイクル

町内の公共施設にペットボトルキャップの回収ボックスを設置し住民の方からもキャップの回収を行い、回収業者へ引き渡しています。

※平成28年度中における回収量

155.4kg	約 62,160個
---------	-----------

■ まとめ

平成28年度の二酸化炭素を対象とした温室効果ガス総排出量は、平成17年度と比較して全体で547,733.7(kg/l)削減することができました。これは、31.1%の削減率となり、すでに平成29年度の目標を達成しています。しかし、項目別に見ると、ガソリンは若干の改善はみられるものの未だ目標値には届かず、可燃物排出量については、以前に比べ緩やかに減少傾向にあるものの、統廃合により施設数は減っているにも関わらず平成17年度より排出量が増えています。紙の使用量にあっては、今年度に大幅な増加となったため、削減に向けて改めて対策を講じる必要があります。

ガソリンについては、再度『公用車使用手順書』に沿った運用を心掛け、公用車を適切に維持管理し、経済的な走行や空調の使用を意識し、職員間で乗り合わせる等効率的に使用するよう更に努めていく必要があります。また、電気自動車を積極的に活用し、新規導入にあたってはできるだけ低公害車を優先するなどの取り組みも必要と考えます。

可燃物排出量については、平成28年度からそれまで焼却処分をしていた機密文書も紙のリサイクル施設へ持込みを行うようになりましたので、今後も可燃物中の紙の排出を減らすよう分別に努める必要があります。今後も統廃合等で一時的に増えることが予想されますが、まだ使用できるものはできるだけ使用し、ごみとして排出するものは可能な限り資源としてリサイクルできるよう分別に努め、可燃物排出量を減らすよう取り組む必要があります。

紙の使用量については、データ化や、ミスコピーを減らし、両面コピー・両面印刷にしたり、資料の再利用を行うことで紙の使用量を減らすことや、裏面使用と廃棄用紙の分別を徹底し、支障のない範囲で積極的に裏面使用を活用するよう、再度職員の意識改革を図り、全体で取り組む必要があります。

その他の項目についても、日々の積み重ねが大きな削減につながることを理解し、職員一人一人が省エネや環境保全意識を常に持ちながら、具体的な計画に基づき、日々の取組を継続していきます。